経済・金融フラッシュ

ユーロ圏消費者物価（24年7月）
－前年比伸び率はやや上昇

経済研究部　主任研究員　高山　武士
TEL:03-3512-1818　E-mail: takayama@nli-research.co.jp

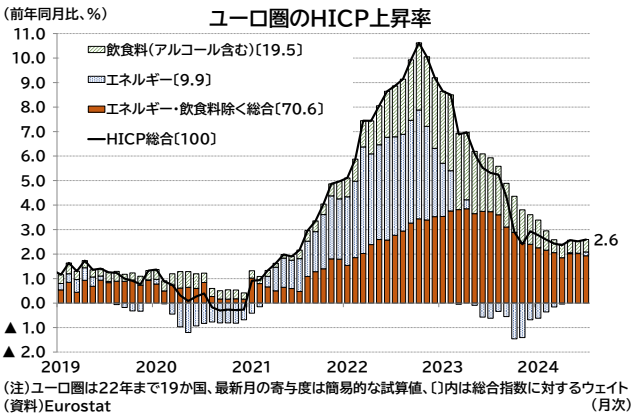
1. 結果の概要：総合指数は前年比やや上昇、コア指数は横ばい

7月31日、欧州委員会統計局（Eurostat）は7月のユーロ圏のＨＩＣＰ（Harmonized Indices of Consumer Prices：ＥＵ基準の消費者物価指数）速報値を公表し、結果は以下の通りとなった。

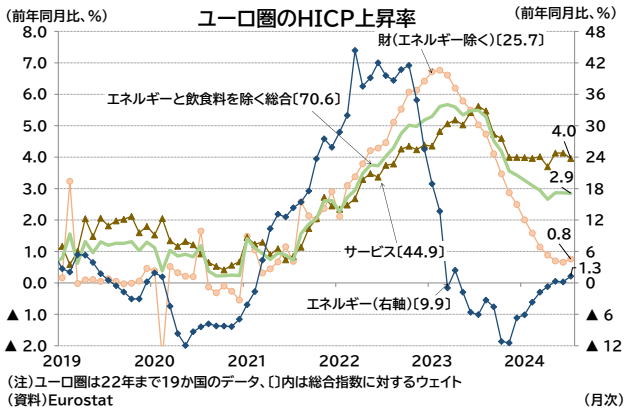
【総合指数】
- 前年同月比は2.6%、市場予想[1]（2.5%）から上振れ、前月（2.5%）から上昇した（図表1）
- 前月比は▲0.0%、予想（▲0.1%）から上振れ、前月（0.2%）から低下した

【総合指数からエネルギーと飲食料を除いた指数[2]】
- 前年同月比は2.9%、予想（2.8%）から上振れ、前月（2.9%）から横ばいだった（図表2）
- 前月比は▲0.2%、前月（0.4%）から低下した

（図表1）



（図表2）



2. 結果の詳細：財インフレも上昇に転じる

7月のＨＩＣＰ上昇率[3]（前年同月比）は全体で2.6%となり、6月（2.5%）からやや上昇した。一方、「コア部分（＝エネルギーと飲食料を除く総合）」は2.9%と7月（2.9%）から横ばいだった。

以下、詳細を「コア部分」「エネルギー」「飲食料（アルコール含む）」の3つに分けて見ていく。

まず、コア部分である「エネルギーと飲食料を除く総合」の内訳を見ると、「エネルギーを除く財（飲食料も除く）」が5月0.7%→6月0.7%→7月0.8%となった。「財」は23年2月の6.8%をピ

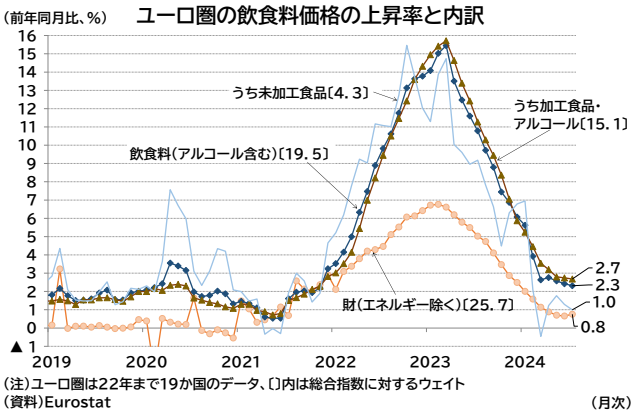
[1] bloomberg集計の中央値。以下の予想値も同様。
[2] 日本の消費者物価指数のコアコアＣＰＩ、米国の消費者物価指数のコアＣＰＩに相当するもの。ただし、ユーロ圏の指数はアルコール飲料も除いており、日本のコアコアＣＰＩや米国のコアＣＰＩとは若干定義が異なる。
[3] 23年からはユーロ圏20か国のデータ、22年までは19か国のデータ（以降も特に断りがない限り同様）。

Copyright ©2024 NLI Research Institute All rights reserved

ークに 16 か月連続で低下していたが 7 月は上昇に転じた。一方、「サービス」（エネルギーを除く）は 5 月 4.1%→6 月 4.1%→7 月 4.0%と 7 月はやや低下した。ただし、サービスインフレも 4%前後の高い伸び率での推移が続いている。前年同月比寄与度は、「財」が 0.18%ポイント程度、「サービス」が 1.67%ポイント程度と見られ、足もとの物価上昇の寄与はサービスが大部分を占める状況が続いている（前掲図表 1）。

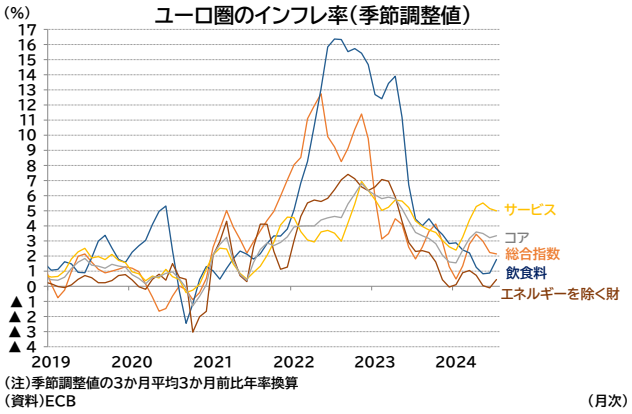
コア以外の部分では「エネルギー」が前年同月比で 5 月 0.3%→6 月 0.2%→7 月 1.3%と前年同月比伸び率が大幅に拡大した。エネルギーの前年同月比寄与度は 0.16%ポイント程度と見られる。

（図表 3）



（注）ユーロ圏は22年まで19か国のデータ、〔〕内は総合指数に対するウェイト
（資料）Eurostat

（図表 4）

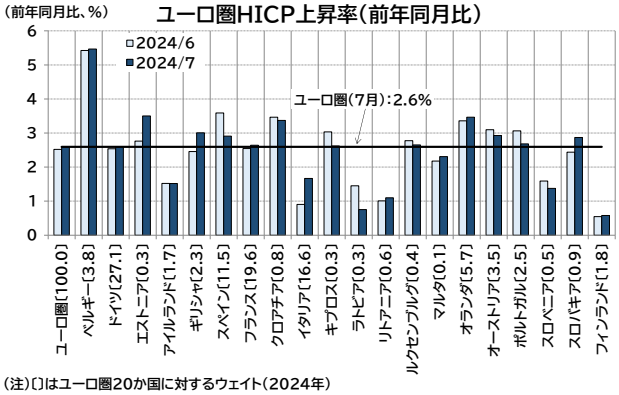


（注）季節調整値の3か月平均3か月前比年率換算
（資料）ECB

「飲食料（アルコール含む）」は、前年同月比で 2.3%（6 月 2.4%）とやや低下したが、足もとでは横ばい圏での推移となっている（図表 3）。内訳を見ると、飲食料のうち加工食品の伸び率は 2.7%（6 月 2.7%）で横ばい、未加工食品は 1.0%（6 月 1.3%）と減速した。飲食料の前年同月比寄与度は 0.51%ポイント程度（6 月は 0.48%ポイント）と見られる。

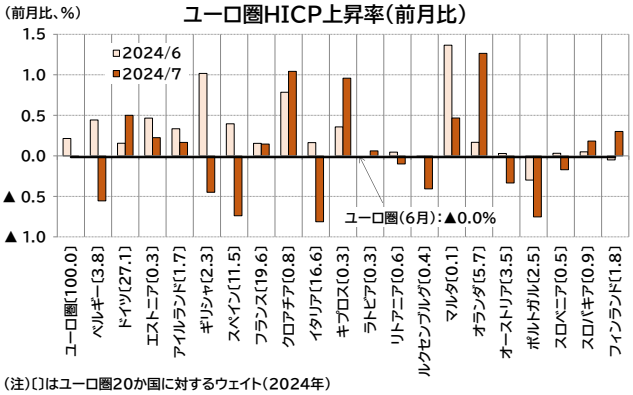
物価上昇の勢いをＥＣＢが公表する季節調整済系列で確認すると（図表 4）、3 か月移動平均後の 3 か月前比年率で総合指数が 2.1%（6 月 2.2%）、コアが 3.3%（6 月 3.2%）、エネルギーを除く財が 0.4%（6 月▲0.1%）、サービスが 5.0%（6 月 5.1%）、飲食料が 1.8%（6 月 0.9%）となった。総合指数の物価上昇の勢いはやや弱まったが、コア、財、飲食料では物価上昇の勢いは強まり、サービスでは高止まりしていることから、インフレ圧力は依然強いと見られる。

（図表 5）



（注）〔〕はユーロ圏20か国に対するウェイト（2024年）
（資料）Eurostat

（図表 6）



（注）〔〕はユーロ圏20か国に対するウェイト（2024年）
（資料）Eurostat

国別のＨＩＣＰ上昇率は、前年同月比で 20 か国中、上昇したのは 11 か国、残りの 9 か国は低下した（図表 5）。また、6 か国が物価目標の 2%を下回っている。なお、前月比では 20 か国中 11 か国がプラスの伸び率となった（図表 6）。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

 | Copyright ©2024 NLI Research Institute All rights reserved